資料２

新しい基本構想を考える職員プロジェクトチーム
　子育て・教育チーム提案書

　子ども達を取り巻く環境は今、大きく変化しています。少子高齢化、技術革新、グローバル化等により社会環境は急速に変化してきており、この傾向は今後も続くと考えられます。また、核家族化、共働き世帯やひとり親世帯の増加など、家族のあり方が変化していることに加え、虐待件数の増加や子どもの貧困など、家庭の問題は深刻化していることからも、子どもの育ちや子育てをめぐる環境は、依然として厳しい状況にあるといえます。

　しかし、子ども達がのびのびと育ち、自立した大人へと成長していくことは、私たち誰もが望むことです。そのためにも、自らの可能性を伸ばし、将来の社会の担い手となる子ども達が育つまちを創っていく必要があります。

　子育て・教育チームでは、将来の中野の「子育て・教育」を考えたとき、「子ども」、「保護者」、「地域」、「学校」の４つの主体が、重要になると考えました。「中野」というまちの在るべき姿、子ども達にとって望ましいまちの姿を思い描きながら、この４つの主体ごとに課題を整理し、議論を重ねました。この議論の成果である私たちの提案が、基本構想の策定に生かされることを期待し、４つの将来像を、ここに提案します。

令和元年８月

子育て・教育チーム一同

【子ども】

<table>
<tr><td>標　　題</td><td colspan="2">子どもたちが互いの個性を理解し、力を発揮できるまち</td></tr>
<tr><td rowspan="3">現在の状態</td><td colspan="2">現在、中野区においては、①「自らの力で道を切り拓く、進取の気概を持った人」、②「多様な人間性を認め合い、思いやりにあふれる人」、③「公徳心に富み、社会に役立つ人」、④「家族、わがまち、そして自らの祖国を愛する人」を育成すべき人材像として掲げ、「一人ひとりの可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育む」という教育理念のもと、教育施策を講じています。

その成果として、中野区の子どもたちの学力、体力はともに、ここ数年、向上傾向にあります。

一方で、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等、社会の変化の激しさが一層増している中、子どもたちが新しい時代を生き抜くため、その成長を支える教育の在り方については、今、さらなる進化が求められています。
また、子どもたち自身の抱える課題は、日本語指導を要する児童生徒や、発達障害を含む支援の必要な児童生徒の増加、いじめ・不登校問題の深刻化など、多様化・複雑化しています。

そのような中で、全ての子どもたちが生き生きと過ごすためには、子どもたち自身が互いの個性を理解し合い、社会の変化を乗り越えながら、それぞれが自分の持つ力を最大限に発揮できる環境を整えることが必要です。

なお、中野区の子どもたちの主な現状は下記のとおりです。

＜学力・体力＞
・「中野区学力にかかわる調査」では4年連続通過率70%以上の項目数が増加傾向
・「中野スタンダード」では7割以上の児童・生徒が達成した種目数は近年増加傾向

＜児童生徒の抱える課題＞
・区立学校の外国人児童生徒は40人超
・特別支援学級在籍児童生徒は増加傾向、通級児童生徒数は横ばいであるものの、
特別支援教室児童数は設置後2年で約50名増加
・いじめの認知件数は小学校411件、中学校43件
・不登校出現率は小学校0．44、中学校3．58
・自己を肯定的に捉える児童生徒は小学校78．4%、中学校67．3%
・社会貢献に意欲的な児童生徒は小学校48．3%、中学校37．7%</td></tr>
<tr><td>強　み</td><td>・区内には子どもたちの成長や学びを支え得る主体が多く存在
→【区内】大学（6校）、専修学校・各種学校（20校）、企業（区内に本社19社）、
NPO法人（区内に拠点208団体）
＋【区外】姉妹・友好関係都市（国内2市、国外2区）
・区として多様性受容の方針を掲げて強力に推進中
→ユニバーサルデザインや多文化共生の推進について全庁的な取組を開始したところ
・有効に活用し得る区有地・権利床とこれから着手される再開発事業
→土地・空間を有効利用し、子どもにとって魅力的な体験施設・空間等を創造する余地がある</td></tr>
<tr><td>弱　み</td><td>・子どもたちが学校外で多様な体験をできる場所が限られている
→公園が狭い（公園面積22位／23区）、中学生・高校生が年齢相応の活動ができる施設がない（例：杉並区「児童青少年センター」、豊島区：「中高生センタージャンプ」）
・学校選択をはじめ、「得意」や「好き」を伸ばす仕組みがあまりない
→学区制（23区では6区のみ）
・区政全体の課題でもある外国人の増加に伴う外国人児童生徒に対する対応が不十分
→日本語フォローの取組が不十分（小学校は12／23区、中学校では11／23区が日本語学級設置）、
学習以外の部分も含めて学校生活を楽しめていないとの声も（外国人児童生徒の在籍する学校長等の声より）</td></tr>
</table>

将　来　像	**【10年後にめざす姿】** **〇全ての子どもたちが、新しい時代を生き抜くために必要な力を確実に習得しています。** （必要な取組） 学びに向かう力・人間性等、知識・技能、思考力・判断力・表現力等をバランスよく習得させる充実した学校教育・青少年教育 （取組例） 習熟度別少人数指導や補習学習等による決め細やかな指導の実施、日本語学級設置、提携都市と連携した山村留学など **〇子どもたちは、互いの個性を理解し、相手を尊重することができるとともに、自分のことも大切にすることができています。** （必要な取組） 多様な価値観に触れることのできる機会や成功体験等を創出する学校教育・青少年教育 （取組例） 色々なフィールドで活躍する先輩による出前授業の実施、姉妹都市との青少年国際交流事業の実施、企業等と連携した地域課題解決に関する事業の実施など **〇子どもたちはそれぞれが得意とすることや好きなことに関する能力を高め、その力を発揮することができています。** （必要な取組） 多様な学習環境の提供と子どもたち自身が自分に合った学習環境を選択できる教育制度の整備 （取組例） 特色ある学校づくりの推進、魅力的な学校施設の整備、学校選択制の導入など

【保護者】

<table>
<tr><td>標　　題</td><td colspan="2">保護者が楽しく育児できるまち</td></tr>
<tr><td rowspan="3">現在の状態</td><td colspan="2">区内の年齢別人口を見ると、20代から30代の割合が国の年齢別人口に比べて突出して多く、子育て家庭が子どもの成長と共に区外へ転出していることが考えられます。その要因を住宅環境の側面からみると、区内の1住宅あたりの延べ面積が周辺区と比べて小さく、23区平均と比較しても狭い住宅が多い傾向にある点が挙げられれます。
また、子育てをする保護者の就労時間、特に父親の就労時間は長時間となっているとともに、共働き世帯が増加している点から、子育てへの負担を感じやすい環境にあると考えられます。
そのような中で、区内で子育てをする保護者からの子育てに関する児童相談受理件数は増加傾向にあり、子育てにおける大きな戸惑いや不安を感じる要因については、子どものしつけ、育て方が特に高い状況にあります。
このような現状から、区内で子育てをしやすい職住環境の整備と子育てをする上での戸惑いや不安感が解消される機会の整備が必要です。</td></tr>
<tr><td>強　み</td><td>・都心へのアクセスが容易であり、交通の便がよい。
・有効活用できる可能性がある空き家や空き店舗などが存在する。
・時間的余裕のある高齢の子育て経験者が今後増加予想にある。
・学生などボランティアになり得る地域の人的資源が豊富である。</td></tr>
<tr><td>弱　み</td><td>・1住宅あたりの面積が小さい。
・子育て世代の転出により保護者同士の繋がりが定着しづらい。
・既存の保護者同士が交流できる場や行政に相談できる窓口には時間や場所に制限がある。</td></tr>
<tr><td>将　来　像</td><td colspan="2">【10年後にめざす姿】

〇区内で子育てをする保護者は、それぞれが望ましいと考える環境の中で子育てを行っています。
（必要な取組）
・小さな子どもが大きなストレスを感じることなく遊べる間取り、幼児用座席付自転車も無理なく十分な台数を駐輪することができるスペース、駅が近く帰宅後すぐに子どもと遊べる立地など、子育て家庭から選ばれる住宅が区内で供給されています。
・空き店舗や空き家等を活用したサテライトオフィスの誘致など、それぞれの保護者のライフスタイルに合わせた働き方が実現できるまちとなっています。

〇保護者が持つ子育てにおける戸惑いや不安感が、保護者同士や地域との交流により解消されています。
（必要な取組）
・空き店舗や空き家などを活用し、保護者同士や地域と交流の場がより十分に供給されていることで、保護者の孤立感が軽減されています。
・専門員、子育て経験者、一定の知識を持ったボランティア等から、子育てにおける正確な知識や情報が提供されていることで、戸惑いや不安感が解消されています。
・時間や場所を制限されずに相談・交流できる環境がICT技術の活用等により整っています。</td></tr>
</table>

【地域】

<table>
<tr><td>標　　題</td><td colspan="2">地域全体で子どもの成長を支えるまち</td></tr>
<tr><td rowspan="3">現在の状態</td><td colspan="2">近年、社会環境などが著しく変化し、共働き世帯やひとり親世帯の増加、また多様化した業務形態等により、家庭の中だけで子育てすることは難しくなっています。
そのような環境の中、区では『中野区子ども・子育て支援事業計画 中間の見直し』において、「子どもや子育て家庭と地域の連携強化」や「子どもの安全を守る活動の充実」を取り組みの柱として位置付け、地域全体での子育ての重要性を唱えています。
また、子育てだけでなく、子どもの安全を守ることにも注力し、中野区要保護児童対策地域協議会等において、関係機関との連携を通じた要保護児童等の支援・保護活動を行っています。</td></tr>
<tr><td>強　み</td><td>・町会や自治会だけでなく、子ども食堂等その他子育て支援団体といった地域での子育て支援の資源が存在している。
・子育て支援団体の活動を支援するため、様々な助成制度を整備している。</td></tr>
<tr><td>弱　み</td><td>・要保護児童等のための連携・情報共有はあるものの、地域における子育て支援団体同士の連携・コミュニティ形成が不足している。
・地域活動の未参加率が各年代とも半数を超えている。
・夜間における子どもの居場所として子ども食堂があるが、実施が週に1回程度と定期的な居場所の確保には至っていない。</td></tr>
<tr><td>将　来　像</td><td colspan="2">【10年後にめざす姿】

○地域の子育て団体が連携、情報共有し、子育て世帯がすぐに地域の子育て支援団体や情報を入手できる環境が整っています。
（必要な取組）
子育て世帯は、地域の子育てに関する情報を必要な時に入手することができています。
（取組例）
団体が開催する取組み情報の一元化や既存HPの相互リンク設定等

○高齢者や企業（店舗）、自治会等地域全体で子どもの成長を見守るまちとなっています。
（必要な取組）
町会や自治会に限らず、商店や企業、商店街等においても子育て支援の協力体制が整備されています。
（取組例）
中野区独自の子育て支援パスポート事業等
（必要な取組）
学童クラブ等が終わる夜間でも子供が安心して居られる場所が地域に整備されます。
（取組例）
こども食堂等の運営助成の拡充
（必要な取組）
子どもの登下校の見守り等を通じ、交通事故防止等子どもの安全を地域全体で見守ります。
（取組例）
地域人材を活用した見守り活動の拡充、ICTを活用した安全対策（登下校通知等）</td></tr>
</table>

【学校】

<table>
<tr><td>標　　題</td><td colspan="2">新しい時代に対応した教育環境の整っているまち</td></tr>
<tr><td rowspan="3">現在の状態</td><td colspan="2">【高度情報化社会における子どもたち】
スマートフォン等の普及に伴い、子どもたちのインターネットやSNSの利用率が年々増加しています。しかしその反面、それらを介したトラブル、いじめや生活習慣の乱れが問題となっています。
（参考）中野区の児童・生徒の携帯電話・スマートフォン・通信機能付携帯ゲーム利用状況（平成30年度）
自分専用のスマートフォン等を持っている小中学生の割合：88％
トラブルの被害にあった割合：4％（約230人）

また、平成29年3月に改定された新学習指導要領では、情報活用能力が学習の機盤となる資質・能力と位置付けられ、小学校からプログラミング教育が必修となりました。

【教員の多忙化や長時間勤務】
教員の多忙化や長時間勤務により、子どもと向き合う十分な時間が確保できなかったり、教員の心身の健康に影響を及ぼし、結果として学校教育の質の低下につながることが懸念されています。
（参考）1週間当たりの在校時間（休憩時間を除く）（中野区立学校教員勤務実態調査 平成30年10月）
中野区立小学校教員59時間05分　中野区立中学校教員62時間21分

また、教員採用試験受験者数の減少により優秀な人材の確保が難しくなっており、教員のライフワークバランスの実現や魅力的な職場環境作りは重要な課題となっています。
（参考）東京都教員採用試験受験倍率推移
平成26年度6.3倍→27年度4.8倍→28年度5.0倍→29年度4.7倍→30年度4.4倍→31年度2.9倍</td></tr>
<tr><td>強　み</td><td>・区立小中学校の再編に伴う新築及び大規模改修を進めているところであり、ハード面での施策を講じやすい。
・文部科学省において「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」の策定及び地方財政措置が実施されており、中野区立小中学校においても現在教育ICT環境の整備中である。
・2019年3月に中野区教育委員会が「中野区立学校における働き方改革推進プラン」を策定した。</td></tr>
<tr><td>弱　み</td><td>・区立小中学校のICT環境の整備を進めているところではあるが、保護者や区民に向けた具体的な整備計画等についての情報提供が他区と比べて少なく、区の魅力発信が不足している。
・週当たりの在校時間が60時間を越える、いわゆる「過労死ライン」相当にある教員が多数存在する。</td></tr>
<tr><td>将 来 像</td><td colspan="2">【10年後にめざす姿】

○子どもたちは、情報化のよりいっそうの進展に対応し、主体的に情報を選択し、活用し、発信するとともに、人間関係や直接体験を充実させ、豊かな人間性や社会性を育てています。
（必要な取組）
①高度情報通信社会に対応する「新しい学校」の構築
・ハード面でのICT環境の充実
・ICT機器を活用したプログラミング教育
②情報活用の実践力の育成
・ICT機器を活用した総合的な教育
・家庭でのICT機器の活用
③情報化の「影」の部分への対応
・人間関係の希薄化、直接体験の減少
・誤った情報や不要な情報の氾濫、情報モラルの教育、不適切な情報発信

○十分な支援により教員が授業に専念し、子どもたち一人ひとりと向き合った質の高い指導がなされています。
（必要な取組）
①学習指導、生徒指導に専念できる職場環境作り
・部活動や一般事務作業等のアウトソース化
・ICT、福祉、特別支援教育等高度な専門性を必要とする対応への十分な支援
②区民も含めた区全体における意識付けと目標の共有化
・必要な支援に対する予算措置、部活指導や勤務時間外の電話対応への変化、保護者や地域と協働した学校作り等、広く区民に周知し、保護者と地域の理解と協力を得る
・学校教育事務、施設整備、予算等に関わる職員を含め、区職員全体での意識付けと目標の共有化</td></tr>
</table>